

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

5 農家子弟学卒者の動向

農家子弟の学卒者数

農林水産省調査報告『農家子弟の新規学卒者の動向』(注1)に、一九七八年三月に中学校以上の学校を卒業した農家子弟総数は七七万人で、前年にくらべ〇%減少した(第86表)。

このうちもっとも減少率のいちじるしい中卒は前年比一二%の減で三三万人となり、その構成比は四三%に低下した。高卒の減少率はほぼ平均に近い九%減にとどまり三六万人、構成比で四七%を占めた。他方、わずかではあるが絶対数の年々増加しているのが短大・大学卒で、これは前年比八%増の五万人となり、その割合も前年より一ポイント上昇し七%となった。

(注1) 農水省統計情報部は農家就業動向調査の一環として各年三月の農家子弟の学卒者の動向をこれまで四月三〇日現在で調査してきたが、七八年より七月一日現在調査に変更した。このため前年との直接対比は厳密なものでない点を留意する必要がある。また同統計情報部は新たに七月一日現在で「新規学卒農業就業者調査」を実施した。本年鑑ではこれを「新規学卒者調査」と区別して記述する。

農家子弟学卒者の卒業後の状況

新規学卒者調査による農家子弟の卒業後の状況の特徴はつぎのとおりである。

(1)七八年三月の農家子弟学卒者のうち進学者は四七万人、就業者は二七万人であった。農家子弟学卒者の絶対数の減少にともない「進学」「就業」ともに減少した。この傾向は中卒と高卒についても妥当する。

(2)自営業をのぞく農外就職者は前年比七・五%減少し二六万人となった。このうち「転出」によるものが前年比一七%も下回り、さらにその割合を三七%(九・八万人)にまで低下させた。一般的傾向と同じく中卒者の動向をのぞけば、新規学卒者の就業形態は通勤型の比重を高めつつある。

(3)長期不況を反映して最近ようやく増加傾向にあった自家農業就業者はふたたび一万人を割った。この結果、新規学卒就業者総数にたいする農業就業率は三・三%に低下した。この農業就業率は男子の「あとつぎ」にしても七・七%程度にすぎなかった。

つぎに同じ「新規学卒者調査」により都府県における農業就業者の農業就業率を経営耕地規模別にみると、経営耕地規模に応じて農業就業率が高くなっていることは明らかであるにせよ、「二ha以上」層でも一二%にすぎず、しかも年々低下している。

最後に、「新規学卒農業就業者調査」により「家としての主位部門別農業就業動向」についてふれておくと、新規学卒自家農業就業者七八〇三人のうち、稲作が全体の三五%を占めもっとも多く、ついで野菜類一二%、果樹・酪農それぞれ一一%、工芸農作物八%、施設園芸七%の順となっている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
